地域防災力充実強化大会 in 佐賀 2016

地域で地震を考えよう

2016.10.28
佐賀市文化会館

防災活動への関心を高めようと、「地域防災力充実強化大会 in 佐賀2016」が10月28日、佐賀市の佐賀市文化会館で開かれました。テーマは「地域で地震を考えよう」。今年4月に熊本地震が起こり、これまで地震災害が少なかった県内でも今まで以上の備えが必要になっています。県内外から約900人が参加し、専門家による基調講演や積極的に防災活動を行う地域の事例を通して、「もしも」の時に取るべき対応を考えました。

基調講演

『自助・共助の重要性や多様な組織との連携について』

長崎大学大学院工学研究科
インフラ長寿命化センター
特任研究員（名誉教授）
高橋 和雄氏

佐賀県の南海トラフの巨大地震被害予想は宮崎県、大分県、鹿児島県と比べると小規模で、防災の取り組みで被害を防げるレベルです。心配なのは活断層による直下型地震ですが、発生間隔が数千年単位と長く、ここ30年間の発生率は少ないと予測できます。しかし、熊本地震のように活断層が明確でない地域でもマグニチュード（M）7、震度6クラスの地震が発生することがあります。地震に対する安全は備えあってこそ。どこでも起こりうると想定した対策が必要です。

耐震化で被害軽減

地震は風水害や土砂災害より被害予想を立てやすいため、地震の防災・減災には予防対策が有効。例えば耐震補強、家具の固定、ブロック塀の補強、自主防災組織の活動、防災教育・訓練などです。2006年の福岡県西方沖地震後、長崎県の地震防災アセスメントを見直したところ、住宅の耐震化は人的被害の軽減に効果があると分かりました。アンケート調査では、中・北九州には地震の少なさが強みで、安全で安心して暮らせるという共通認識があるため、備える気にならない」という人が多いようです。命を守るために耐震化は進めてほしいと思います。

1982年長崎豪雨災害では市街地の河川氾濫、郊外では土砂災害が同時多発し、死者・行方不明者299人と甚大な被害が出ましたが、山川河内地区など自主避難で被災を免れた地域がありました。それ以後、住民と行政が一体となった総合的な防災体制を整備。

防災は自分たちで

佐賀県地域防災計画にもありますが、個人による備えの「自助」、近隣の協力による「共助」、行政による支援「公助」の連動が人的被害の軽減につながります。長崎では、東日本大震災の被災地支援に出向いた県民は「防災は自分たちで行うことが大事」と知りました。そこで市民や自主防災組織、事業者、観光施設の所有者・管理者、市町、県がそれぞれ「自助」「共助」「公助」で取るべき内容を示した長崎県防災基本条例を制定。共通の認識を持つためにみんなで取り組む災害対策の「見える化」は重要です。

国の防災・減災プランは進展していますが、地域では高齢化や人口減、市町村合併で職員が減少、消防団員の確保も難しい状況です。今後地域防災力は低下し、災害時には死傷者の増加、集落の崩壊、復興の困難が予想されます。現状の地域防災計画の枠組みのみでは限界があり、地域の多様なリソースの活用が必要。物流業界や建設業界にかかわってもらうなど、横断的な取り組みが災害予防対策には大切です。

前述した山川河内地区では1860年、地域を襲った災害以来、毎月14日に行う「念仏講まんじゅう配り」が、世代を超えた災害体験の継承につながっています。防災・減災の取り組みを継続することが、いざというときに役に立ちます。

災害対策の「見える化」重要

自主防災組織の結成と育成・防災行政無線の設置が柱です。自主防災組織は大水害の被災地や孤立しやすい地域での結成率は70％程度でしたが、ほかの地域では進みませんでした。検証の結果、①行政主導では長続きしない②結成も活動の継続にもリーダーが必要③地域の災害環境の啓発や語り部など災害伝承の大切さに気付き、まず市民防災リーダー育成に注力しました。リーダーは自ら呼びかけて、地域防災マップを作成。避難行動要支援者の支援体制構築にもつながっています。

アトラクション、災害食試食など多彩

大会は、佐賀広域消防局消防音楽隊の演奏によるオープニングアトラクションで華々しく開幕。神戸学院大学「防災女子」は簡単にできる災害食を準備し、休憩時などに参加者にふるまいました。呼子町女性防火クラブは事例発表の中でオリジナルの踊りを披露。展示コーナーでは、熊本地震直後の佐賀新聞を紹介しました。

会場を盛り上げた佐賀広域消防局消防音楽隊

自ら考案した災害食を振る舞う神戸学院大学の学生

熊本地震発生直後の佐賀新聞紙面に見入る参加者

「町火消し」の衣装を着て踊る呼子町女性防火クラブのメンバー

事例発表

『熊本地震での佐賀県DMATの活動について』

佐賀県DMAT 佐賀大学医学部附属病院
高度救命救急センター センター長
阪本 雄一郎氏

県医務課と連携し県庁内に「佐賀県DMAT調整本部」を設置し、被災県からの要請に従いDMAT派遣、熊本からの患者を引き受け任務に従事しました。県内の各DMAT隊の動向や熊本県内の病院から重症患者や重傷者のヘリコプター搬送を本部で一元管理し調整しました。県外病院への受け入れ可否確認は、被災県には負担が大きいので、佐賀県ではすべて受け入れて、県内4つの救急救命センターに割り振りました。日頃からの強い連携が功を奏したといえます。人工透析など慢性期の患者さんも県医師会との連携でスムーズに受け入れができました。多業種連携にも力を入れ、昨年から佐賀県柔道整復師会との連携も始めました。県内の災害に備えて、消防団など各機関とつながれればと思います。

『熊本地震の被災地消防団の現場から』

熊本県益城町消防団団長 本田 寛氏

4月14日にマグニチュード（M）6・5の前震（暫定値）、16日にはM7・3（暫定値）の本震が発生。家屋のほとんどが被災、死傷者も多数出る甚大な被害を受けました。消防団は、地震発生直後から救助活動、救急搬送・物資運搬の支援、ガス元栓や電気ブレーカー遮断確認、交通誘導を24時間体制で実施。消火栓や防火水槽が使用できず、地震時の火災の怖さも経験しました。空き巣被害の報告を受け、7月上旬まで治安維持に努めました。

日頃から消防団の連絡に携帯アプリ「ライン」を活用していたので、災害時も状況確認、指示・相談、情報の共有化、画像報告ができ迅速な対応につながりました。皆さんの支援に感謝し、これから先も町民一丸となって頑張っていきます。

『女子大学生が取り組む防災啓発活動』

神戸学院大学「防災女子」

神戸学院大学防災・社会貢献ユニット、社会防災学科の女子学生で結成した「防災女子」は、2014年から、女性の視点を生かした防災啓発活動を行っています。

活動の中心は、災害食アレンジレシピの提案です。耐熱ポリ袋で調理する包装食レシピや、普段の食材で備えるローリングストックを紹介し、暮らしに欠かせない「食」を通して、防災に興味をもってもらえるように努めています。ローリングストックは、冷凍野菜や食パン、缶詰などを使いながら備える循環式の備蓄法。無駄がなく、災害時にも慣れた食材を使えることや、不足しやすい栄養素を補える利点などを皆さんに伝えています。

災害時に役立つ女性の視点。今後も家庭や地域社会に向け、「やってみたくなる防災」のアイデアを発信していきます。

『南海トラフ地震に備えた宮野浦むらの覚悟委員会の取り組み』

宮野浦むらの覚悟委員会委員長 宮脇 茂俊氏

地震と津波の被害を受けた歴史がある宮野浦地区（大分県佐伯市）では、地震・津波は「必ず来る」とし、「絶対に生き延びよう」という"覚悟"の下、2011年に住民主体の活動を始めました。

ハード面は、海抜20m地点の避難地までの「避難路」と避難所の整備を実施。避難所には大型コンテナを置き、「防災備蓄倉庫」と「災害対策本部」としての機能整備をしています。

ソフト面は、災害時の決めごとをまとめた冊子の発刊や、住民持ち寄りによる備蓄衣類収集、防災訓練、子どもの避難所宿泊体験、ノルディックウオークを利用した高齢者の避難対策、防災意識啓発のための「津波標語」の設置など多岐にわたります。人が残れば地域は再生します。人命第一に長く続けていきたいと思います。

『佐賀市消防団中部方面隊女性部の活動事例』

佐賀市消防団中部方面隊女性部 山下 葉月氏

私たちは、旧佐賀市地区を管轄する中部方面隊の女性団員です。現在23人が仕事や子育て、学業など、それぞれの生活を送りながら地域の防災活動に尽力しています。

私自身も大学生という立場で活動しています。活動の主軸は、防災啓発です。家庭や子育てで培った経験や、女性ならではの柔軟性を生かし、一人暮らしの高齢者宅や幼稚園、地域のイベントに出向いて防災の大切さを訴えています。

当団員の強みは、活動のレベルアップを目的とした「応急手当普及員」「危険物取扱者丙種」「ヘルパー」の3つの資格取得の支援です。実際にどの知識も現場で役に立ち、自信をもって活動することができます。

これからも地域防災のため、私たちらしい活動スタイルで貢献していきたいです。

『女性ならではの視点を生かした防災活動』

呼子町女性防火クラブ代表 谷口 繁美氏

私たちは「女性の視点からの防災マップ」作製や、呼子湾一帯の救助浮環設置、女性のための護身術「WEN-DO」講座などの活動を通じ、地域における自助・共助の防災意識向上を目指しています。最近では、長引く避難所生活を想定し、高齢者にも配慮した郷土料理のアレンジ災害食づくりにも挑戦しています。

呼子町は比較的災害が少ない地域のため、住民の防災に対する意識はあまり高いとはいえません。もっと身近に感じてもらいたいとの思いから、出前講座では、江戸の火消しの踊りや「炊き出しは女性の仕事？」と題した朗読劇の上演なども行っています。

地域の皆さんの防災に関心を向けるきっかけや絆づくりにつながることを願って、これからも活動を続けていきます。

総括

『地域防災力の充実強化に向けて』

山口大学大学院創成科学研究科准教授
消防庁消防大学校客員教授
佐賀県総合防災アドバイザー
瀧本 浩一氏

過去の災害に学び先手を打とう

地域の災害抑止力や対応力を上げるためには、消防団や消防機関、行政職員、地域の自主防災組織が「共助」することが大切です。ただし消防団も行政も個人の集団ですから、家族を守る自助も肝心。しかし、災害時には自助が発揮できないことがあります。それは普段から自助していないからです。めったに遭遇しない災害に、地域住民も常日頃から備える自助にはつながりにくいのです。だからこそ、食品や飲料水の備蓄やハザードマップづくりなど、個人でやらないことを町内会、消防団などの組織と連携してみんなでやりましょう。共助によって自助ができていれば、災害時には共助力に転換できます。

災害の向き合い方は、地域の特色に合った「予防」「対応」で「復旧・復興」を目指してください。まず各家庭で被害想定し、被災リスクを低くするために事前に家具転倒防止やガラス飛散防止フイルムを貼るなどの物的な予防・抑止対策をとります。地域で避難誘導の仕組みづくりなどをして、いざというときに対応できるように訓練をして、発災しても障りなく乗り越えて元の状態に戻していきましょう。

物的備えの食品備蓄は、できれば普段から慣れている人にお願いしてください。また災害時の炊き出しなどを男性に協力してもらうためには、「男性の料理教室」などを生涯学習として行うなどの仕掛けをするとよいでしょう。料理は日常生活にも役立ちますから、防災とリンクするものを楽しくできるように、行政もアイデアを出していく必要があります。

将来の災害に向けて、過去の災害に学ぶことが大切です。特に災害現場の写真集がとても良い資料になります。過去に学び、被害を少なくするために先読みして、先手を打ちましょう。ただ耐震化は、すぐには難しいですから、少しずつ積み上げて、防災力を強化していけばいいと思います。皆さんも過去と未来に思いをはせて、今できることをやってください。

最後に、災害前の心得として「居安思危（安きにありて危うきを思う）」「思即有備（思えば即ち備えあり）」「有備無患（備えあれば憂いなし）」（中国史書「春秋」より）。何もないときに災害について考えて備えれば、憂いなしです。災害発生後の心得として「慎始敬終」（中国「礼記」より）。2次災害を生まないために、「最初から最後まで油断せずに慎重に事にあたれ」という意味です。地元に帰って、ぜひ備えをお願いします。

企画・制作 佐賀新聞社営業局

主催／消防庁、佐賀県、佐賀市、公益財団法人佐賀県消防協会　共催／佐賀新聞社